

お金に関する教育の現状と可能性



○お金に関する教育が必要とされる背景

現代社会は、バブル崩壊後、経済は低成長となり、これまで当たり前であった、「年功序列」「終身雇用制度」「高度経済成長」「安い医療費」「豊かな年金」などの社会環境も変容してしまいました。会社は「実力主義」となり、不景気の中で体力のない会社は倒産、縮小をし、「リストラ」による雇用不安も広がりました。また、少子高齢社会となり、社会保障制度も揺らぎ始め、本人負担は増えつつあります。その一方で、規制緩和の影響などから、金融商品は多様化、複雑化し、取り扱い窓口も増えています。知識のないままにそれらの商品を購入し、大切な財産を失ってしまったり、悪質な詐欺にだまされるなどの話が後を絶ちません。もう、自分自身が知識を持ち、自分自身で判断しなければならない自己責任の時代となったといわれています。

そのような状況の中、日本では古くから、「お金」の話はタブー視されてきた感があり、私たちは、「お金に細かいと大きな人物になれない」「お金のことをいうのは品がない」などと言われてきたように思います。確かに、これまでの社会であれば、会社が家庭を、国が企業を守ってくれていました。ですが、この「自己責任の時代」の中を生きていく子どもたちは、正しいお金の知識を持ち、正しい判断をしていく力を持つことが必要ではないでしょうか。最近、ようやくその必要性が認識され始め、徐々に活動も増え始めましたが、まだまだ浸透していないというのが現状だと思います。

○お金に関する教育の現状

そんな中でも、最近、新聞などで「金融教育」「金銭教育」「投資教育」などが取り上げられているのが散見されるようになりました。確かに私自身、このような活動をFPがしていることを知ったのは、FPフェアでのあるセミナーで、「金銭教育」を実践されているFPの方のセミナーを聞いたのがきっかけですし、ある民間の金融教育団体で金融教育に関する教育を受けた関係で、いろいろな場で子供向けの金融教育の講師をさせていただきました。その団体が主催する親子のお金教室、地域の（FPとはまったく関係のない）NPO活動をしている団体の依頼で地域の子どもに対するもの、ある市の産業振興を担う部署の主催でその市の学校の子どもたちを対象とした経済教室などがありましたが、主催も対象もそれぞれで違ったものでした。また、FPのスタディ・グループでも何度かテーマに取り上げて、金融教育を実践しているFPの講義を聴いたり、メンバーが子供向けに開発したゲームを検証したり、地域のボランティアグループといっしょにボランティア祭りに参加もしました。そのような縁で、金融教育に携わる多くの仲間と知り合うこともできました。

ただ、そういった活動が実際にされている中で、組織的にも、教育内容についても、体系的な整備が遅れていると感じています。その中で、お金の教育の必要性を感じた個人や団体がFPの中にも現れ、じわじわと活動が広がり始めているといった現状だと思われます。

○お金の教育の推進主体

近年は金融広報中央委員会（※）でも、「金融に関する消費者アンケート」「国内の金融に関する消費者教育関連団体および有識者へのアンケート調査」などを行い、金融教育の状況や課題などを探ろうとしています。そして、「わが国の金融に関する消費者教育をより効果的かつ効率的に実施していくためには、関連するさまざまな省庁・機関・団体が連携を強化して進めていく必要がある。…（中略）…金融広報中央委員会が当面の間、要の役割を果たすことが期待されていると考えられる。」－金融に関する消費者教育の推進に当たっての指針（2002）－（以下「指針」と表記）と述べています。同じ「指針」において、金融広報中央委員会は今後の活動の重点事項として、以下の5点を挙げています。

1. カリキュラムに基づく体系的教育の推進
2. 指導者の育成
3. 関係諸機関・団体との連携強化
4. 時代に即した多面的・効率的な教育手段の活用
5. 金融に関する消費者教育の基礎調査

（※）金融広報中央委員会は、金融団体、経済団体、報道機関、婦人団体等の代表者及び学識経験者によって構成され、中立・公正な立場から、国民に対し暮らしに身近な金融に関する知識・情報の提供活動を行っている団体で、事務局を日本銀行情報サービス局内に置いています。

○FPとして

金融広報中央委員会が、4,000名の消費者を対象に平成13年8月に実施した、「第1回金融に関する消費者アンケート」（以下「第1回消費者アンケート」と表記）によると、「あなたは、金融に関する知識・情報をどのように活用したいと思いますか。」という問いに対して、「健全で合理的な家計運営のため」（57.2%）、「金融をめぐるトラブルや思わぬ損失から自分を守るため」（48.2%）、「将来の生活設計をたてるため」（45.1%）、「消費者、生活者として自立するための判断力向上のため」（37.3%）とする回答が多数でした。

ここからもわかるように、消費者が必要としている情報や知識の活用法は、まさにFPが日々伝えようとしていることと共通するものが多々あります。体系的な整備は待たれますが、待つだけではなく、できることからどんどん実践し、FPがお金の教育を広めていくという役割を担う一端となっていきたいと思います。

<著者プロフィール>

高山 久美子 氏

C F P (R) 認定（2003年3月）、1級ファイナンシャルプランニング技能士（2003年3月）

金融知力普及協会認定インストラクター（2003年12月）、キャリア・コンサルタント（2005年3月）

行政書士（2005年8月）

これまでに、「地域子ども教室（国分寺市）」「夏休み子どもお金教室（春日部市幸松地区）」「川口市子ども経済塾」「親子お金教室（金融知力普及協会主催）」等にて講師を担当。

また、昨年「東京都行政書士会成年後見センター」の成年後見基礎研修を受講、修了。

◇今後のメルマガをより良い物とするために下記のページより皆様のお声をお聞かせ下さい。

<http://www.nichizei.com/fp-enquete.html>

メルマガ執筆者募集のお知らせ

税理士 FP 実務研究会事務局では、FP 実務に関する様々なテーマでメルマガの執筆をしていただける方を募集中です。分野・テーマ等は自由です。最近の相談事例や得意分野など、ぜひ寄稿ください。執筆を希望される方は、税理士 FP 実務研究会事務局<株>日税ビジネスサービス 総合企画部までご連絡ください。 TEL 03-3340-4488